

第3章 産業集積の類型化

1. はじめに

戦後日本は、先進工業国の中でも未曾有の成長を遂げ、現在では米国に次ぐ経済大国の地位を築いてきた。その成長を支えてきたのは製造業であり、その競争力の源泉は、日本企業の価格、品質、開発、納期、技術における競争優位性にあるといえる。その産業の成長のリーディング企業は、消費財に関連した自動車メーカーや電機メーカーであり、それらを支えてきたのが工作機械をはじめとする一連の機械メーカーである。その中で、日本企業の特徴といわれるのがセットメーカーを頂点とする下請関係あるいは系列関係の下層に位置する一連の中小零細の企業群であるといわれている。それらの企業群は、当初は、都市圏を中心として産業の集積を形成しており、その後の工場規制とともに日本各地に地域の産業集積として展開していった。また、その産業集積の中で、重要な役割を果たしてきたのが大企業の多様な注文に、弾力的にしかも迅速に対応してきた各地の中小企業群である。そこで、本稿ではそのような中小零細企業を対象を限定し、一定の地域に集積している中小零細企業の役割を考察することによって分析的な視点からアプローチしてみることにする。

ところで、海外に目を向けると、社会主義経済が崩壊するとともに資本主義経済圏の中での大競争時代が到来し、各地で生き残りをかけた熾烈な競争が展開されており、その中で、最近、注目されている国際競争力のある企業あるいは企業群は、ある特定地域に集中する傾向がみられる。すなわち、そのような地域では、比較的小さな企業群が集積し、多様な需要に弾力的に対応している状況が目撃されているからである。たとえば、アメリカのシリコンバレーやイタリアのプラトーやボローニャの産業集積である。他方、我が国では、大企業の量産工場がコストの割安な海外へ移転することを契機に、特に、地方の量産工場を中心に産業の空洞

化が見られる。このように、特定の地域に企業が多く集まれば必ずプラスの集積効果がもたらされるのではなく、集積全体が活性化し、それが長期に亘って持続し、さらに拡充するためには何らかの条件が必要であるといえる。以下では、そのような集積内の有効な条件を探りながら、産業集積を分析してみることにする。

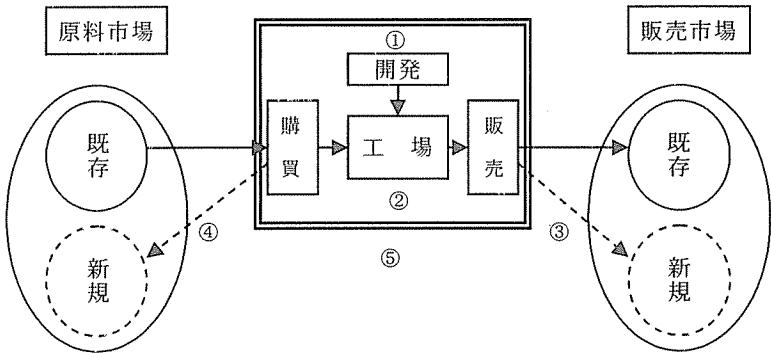
2. 産業集積の意義—産業集積の定義と分析の視点

産業集積という用語は、「特定の地理的範囲内に企業(あるいは工場)が多数集中している現象」¹⁾、「地理的に接近した特定の地域内に多数の企業が立地するとともに、各企業が受発注取引や情報交流、連携等の企業間関係を生じている状態」²⁾、あるいは「1つの比較的狭い地域に相互の関連の深い多くの企業が集積している状態」³⁾などと定義されている。また、このように集積している企業の多くは、主に中小企業である。以下では、集積内での中小企業群を対象として、グローバルな視点から各地で活性化している集積の内部構造のメカニズムを解明することで、集積活性化を継続的に持続する条件を提示し、今後の板橋区を含む地域の産業集積研究の一助としたい。

上記のように定義される産業集積の中では、アルフレッド・マーシャルが外部経済と規定した産業集積効果が働いている。外部経済とは、地域的な集中により経済環境が変化し、それらの変化により、個人や企業が事後的に享受するすべての間接的な効果であるとされる。それらの効果としては、関連産業の発達、輸送システムの発達、需要の創出、熟練労働者の供給などがある⁴⁾。集積内で外部効果が働いていると、多くの集積のメリットが享受され、集積全体として見た場合に、集積を構成する個々の企業の単純な総和以上の集積効果がもたらされる。集積に属する多くの企業間には、情報の共有化、ネットワークング、ノウハウや技術の蓄積、接触の経済(あるいは利益)などにより外部経効果が働き、「市場での資源蓄積」ともいえるような企業間で長期的・継続的に蓄積

されてきた資源が形成できるといえる。そこで、以下では産業集積の集積効果に関する議論を展開するが、その前に2、3付言しておくことにする。

本稿の基本テーマは、「イノベティブな板橋をつくる」であるが、そこで意味するイノベーションについて、簡単に言及しておくことにする。「イノベーション」という用語は、J. シュンペーターが『経済発展の理論』（1912年）の中で用いられたもので、技術革新あるいは新機軸とも訳され、①新製品の開発（製品革新）、②新製法（新流通方法も含む）、③新市場の開拓、④新原料市場の開拓、⑤組織革新の5つがその内容とされる。イノベーションにより、「旧結合」が「新結合」へと発展し、それが経済成長の大きな原動力となったといわれている。これらのイノベーションの5つの内容は以下のように図示することができよう。



このような意味でのイノベティブな企業とは、新たな市場を求めて果敢に挑戦する企業であり、自社内では新技術を積極的に取り入れ、新製品を開発するために研究開発に果敢に取り組み、そのために必要に応じて、チャレンジングな組織改革を遂行し、柔軟に生産プロセスを変革する企業といえよう。地域の産業集積を活性化するためには、個々の企業がこのような革新的企業の集まりであることが求められる。

また、産業集積における環境の変化に関しては、需要サイドか

ら見ると、消費者の嗜好やライフスタイルの変化などにより、消費需要が多様化している。このような多様なニーズに適応するためには、供給者側では、多品種少量化を図らなければならない。また、製品サイクルが速くなるとともに、企業の技術革新のテンポも加速しなければ競争への生き残りは困難である。また、情報環境の変化により、マイクロエレクトロニクスの生産技術としての利用、デジタル通信という技術革新によって、製品・サービスの生産における工程ごとの分離可能性が広がった⁵⁾といえる。これにより、垂直統合による企業内部化に適さない産業分野が広がったともいえよう。

このような消費者ニーズの多様化と供給側の情報環境などの変化に応じて、従来の量産型システムをベースとした垂直統合型の生産システムはそのような環境に適合できなくなっており、多様なニーズに迅速に対応するためには、細やかな分業による柔軟な生産システムがより適合的である。すなわち、細分化された特定の生産技術あるいは生産工程に専念する企業が集積内に多数集中することで、企業間の連携を含むバラエティに富んだ企業間取引が可能となり、結果として、集積全体として多様な製品が提供される仕組みができあがる。このような集積全体での柔軟なシステムが形成されることで、集積外からの多様な需要がより多く見込めるものとなる。また、経済システム全体としても、従来の自己完結的なシステムで多様なニーズに適用しようとするれば、人的・物的な経営資源の無駄が生じることになる。

その反面、集積内でさらに細分化が進み、細やかに分業化されると、逆に企業間の調整費用は増大する。すなわち、集積外からの新たな需要に対し、仕様に適した製品を迅速に提供するためには、分業化された数多くの製造企業の中から、まず、当該製品に適する製造企業群が選択され、企業間で技術的な・機能的な調整が行なわれ、その後、必要に応じて仕様の変更に伴い企業間での微調整が行われる⁶⁾。原理的には、集積内での分業が細分化されるほど、これらの調整の費用が増大する。特に、自動車に代表されるインターフェースが標準化されていない「インテグラル・アー

キテクチャ」のケースでは、1つの設計の変更が他に影響し、調整のコストがさらに増大するものといえる⁷⁾。

このように、環境の変化によりそれに適合する新たな経済システム（あるいは生産システム）が模索されており、その1つとして産業集積としての経済システムが注目されている⁸⁾。その場合に、集積内では、集積の効果と調整のコストをどのように最適化するかが問われる。成功している産業集積では、どのような仕組みが構築されているのであろうか。そのような視点から各地の産業集積を分析してみることにしよう。

3. 産業集積の類型化—地理的に近接した産業集積

そこで、新たな環境にどのような産業集積が適合するかを、各地の産業集積を類型化する中で見てみることにしよう。産業集積は日本の各地で見られるが、その集積のタイプはそれぞれ異なっている。典型的な産業集積としては、各地で展開されている産業集積を地域の特性に応じて区分したもので、一般には、次の3つのタイプに区分される⁹⁾。

〔地域特性に基づく類型化〕

- (1)産地型集積
- (2)企業城下町型集積
- (3)都市型集積

産地型集積では、集積内には同一業種（あるいは特定の製品）に関連する企業（主に中小企業）が集中的に立地し、その地域内では、原材料、労働力、技術等の経営資源が蓄積されており、産地内でそれらの資源が活用されている。金属洋食器の燕市（新潟県）などの地場産業地域がその代表例である。企業城下町型集積では、特定の大企業の量産工場を中心としてその周辺地域に多数の部品等を提供する下請企業群が集積しており、その典型が日上市（茨城県）や豊田市（愛知県）である。都市型産業集積では、都市部を中心に部品、金型、試作品等を製造する機械・金属加工

業の産業集積で、その代表例は、城南地域（大田区を中心とする）や東大阪地域である。

これらの産業集積の分類は、地域特性に基づく分類であるため、先に述べたような革新的な中小企業の姿をより明確にあるいは直接的に描き出すことができない。従来、中小企業は大企業の下請けあるいは依存関係にあり、大企業と対等な関係を築くことが困難なケースが多い。そこで、集積のコアとなる革新的な中小企業を模索するためには、大企業と中小企業の関係から産業集積を分類することが必要である。その一例が以下のような分類である¹⁰⁾。

〔コアとなる企業別の類型化〕

(1)大企業中心型の産業集積

- ①大企業（生産工程統合型）に中小企業が依存する類型—鉄鋼、石油化学など
- ②大企業(加工組立型)を中小企業が補完する類型—自動車、家電、電気・電子機器など

(2)中小企業中心型の産業集積

- ①特定の消費財を生産する企業が集積する産地型の産業集積
- ②大都市に立地したネットワーク型の機械・金属加工型の産業集積

大企業中心の産業集積〔(1)の①と②〕は、上記の「企業城下町」型産業集積であり、大企業の趨勢や動向に応じて大きく影響を受ける。生産工程統合型の産業〔(1)の①〕はエネルギー多消費型でもあるため、オイルショックなどにより構造不況に陥ることもあるが、そのような場合でも大企業に依存しているため他への事業転換は困難である。また、加工組立型の産業〔(1)の②〕の場合には、円高などを契機として大企業が次々と海外に工場を移転するに伴い、国内の産業の空洞化を招きやすい。また、産地型の産業集積〔(2)の①〕では、労働集約的な性格を有するため、労働コストの上昇により、中国や東南アジアからのコストの安い輸入品との競合で、大きな打撃を受けている。

これに対して、大都市に立地したネットワーク型の産業集積〔(2)の②〕では、中小・零細企業が大都市周辺に多数密集し、そ

それぞれの企業が細分化された特定の加工機能に特化した技術力の高い製造企業群であり、それゆえ、都市の多様な需要に対しても柔軟に、しかも迅速に対応することができる。それを可能にしているのは、それらの企業の間には張り巡らされている緊密なネットワーク（技術的、人的、情報など）である。また、現実には、「第三のイタリア」のオーガナイザー機能を持った人物により、個々の仕事ごとに柔軟にネットワークを組み上げるような事例もみられる¹¹⁾。

また、産業集積は、生産する財の性格によっても次のように区分することができる¹²⁾。

〔財に応じた類型化〕

- (1) 消費財を主体に生産する地場産業の産地
- (2) 耐久消費財や投資財を中心に生産する工業集積
 - ① 特定の大企業の企業城下町
 - ② 多くの産業が集中して立地する工業集積

産業集積の活性化を持続的にかつ継続的に達成しさらに拡充していくためには、集積全体で安定的な需要を呼び込むような仕組みが必要である。特定の製品あるいは産業に依拠している産地型の集積や企業城下町型の産業集積は、当該産業や製品の需要の変動に大きく影響を受ける。産業集積内での「産業ポートフォリオ」あるいは「製品ポートフォリオ」によりリスク分散を図るという意味からは、特定の製品や産業の景気の変動の影響を直接に受けにくいという意味で、一般には、他の条件が同じであれば、投資財を中心とした産業集積はより持続的な集積構造を示すものといえる。

主として投資財あるいは生産財を供給する特定の加工専門企業群の姿を映し出すモデルとしては、渡辺〔1997年〕¹³⁾の機械工業に関する社会的分業構造の概念図がその点をわかりやすく説明している。それによれば、機械化工業では、特定の加工に専門化している企業群は、社会的分業構造がピラミッド型ではなく山脈構造型に形成されているため、特定の加工に専門化している企業群は、極めて多様な製品分野の共通の特定加工専門化企業群として存在

していることにより、特定の取引相手とは不規則の不安定な受注関係におかれているものの、多様な製品分野の多数の企業から受注することが可能であれば、経営の不安定性をある程度緩和できると考えられる。すなわち、個別企業として多様な製品分野との取引を実現できなくとも、「仲間取引」など極めて多様な製品分野からの共通の加工専門化企業群として存在していることにより、集積全体の総量として安定性を確保できる。

また、産業集積は、自然発生的・自生的集積と政策的な集積という区分も可能である。後者は、首都圏への工場集中化を防ぐために工場規制法に基づいて北上川流域などの東北地方や北関東に量産工場が造成された工業団地などがこれにあたる。しかし、これらの工業団地は、高度経済成長時に想定された大量の需要を前提に、行政主導で造成された量産工場であるため、現在の多様な需要や目まぐるしく変化する需要に適応できず、大企業の中国などへの工場の移転により空洞化が進展している。また、工業団地を産業集積全体としてみた場合にも、それぞれの企業あるいは工場が孤立する傾向にあり、地域の中小企業との連携も少ないといえよう。

このように、産業集積は、地域の特性、企業規模、生産する財の性質などに応じて分類することができるが、産業集積を1つのトータルな生産システムととらえると、すでに述べたように、消費需要の多様化という昨今の環境の変化に適応して、多様な製品を迅速に、しかも集積全体を安定的にかつ持続的に維持するためには、このような都市型の、中小零細企業によるネットワーク型の、資本財を扱う特定加工の専門企業群により形成された産業集積が適するものといえよう。そこで、以下では、最初に、このような集積を示す城南地域の産業集積を実際のケースとして検討し、当該集積内にどのような「柔軟な専門化」の仕組みが構築されているかを実態的に分析する。しかし、現状では当該集積も縮小化の傾向にあり、多くの課題も抱えている。そこで、次に、産業集積活性化の典型モデルとしてシリコンバレーを分析し、当該集積が活性化するための条件をその中から探ることで、我が国の産業

集積の活性化の方向性を展望してみることにしよう。

4. 産業集積の活性化モデル

最初に、産業集積の活性化の現状を分析するために、その代表例として大田区を中心とする城南地域の集積の特徴を検討してみることになろう。

(1) 首都圏ネットワーク型産業集積の特徴—東京城南地域を中心として

まず、大田区の工場の特徴を明らかにするために、加藤 [2003年]¹⁴⁾による分析を見てみることにしよう。そこでは、「非量産型」で「産業用」の非量産化工場と「量産型」で「民生用」の量産化工場に区分して分析を行っている。前者は、生産ラインに組み込まれる設備機械に代表される生産財あるいは資本財が連想される。また、それらの工場では、試作品などの小ロットの高度な技術を要する製品群を生産しているケースが多いとえよう。また後者の工場では、自動車や家電などの消費財を生産する大量生産工場を想定することができる。その分析によると、2000年では、大田区の集積は、「非量産タイプ業種」が78%と70年代から継続的に上昇しており、全国平均と比較しても9.1ポイント上回っており、その差も広がってきている。また、従業員で見ると、「量産化タイプ業種」では、全国平均の従業員数は、75年の39.4人から2000年の49.9人と増加しているのに対し、大田区では、75年の23.8人から11.0人へと急激に縮小しており、著しい対比を見せている。このことから、城南地域の中心である大田区の事例からは、資本財や生産財を生産する非量産化工場が中心であり、量産化工場でもその内容は、試作開発や小ロット生産工場へと変貌していることが検証できよう。

また、大田区を中心とする城南地域の零細な機械加工経営は、渡辺 [1996年]¹⁵⁾によると、その業主の多くが熟練工であり、汎用

的な工作機械を所有しながら、一定の加工工程に特化しているとみなすことができよう。また、城南地域は大規模な機械工業地帯である京浜工業地帯に位置しており、集積全体で見た場合には、常に多様で巨大な需要が流れ込んでおり、個々の取引ベースでは、発注企業の多様で不定期的な不安定な発注であるものの、一定地域に多数の中小零細企業が密集していることにより、集積全体では安定的な需要が確保される。また、それを加速しているのが「仲間」関係の存在でもある。

大田区工業の積極的な側面は、関〔1998年〕によって、以下のように要約されている¹⁶⁾。

- ①わが国最大の京浜工業地帯の中心部に位置し、膨大な数の零細な加工業者をベースに、機械金属加工に関するあらゆる技術的可能性をごく狭い範囲に集約させている。
- ②地域の産業集積をベースに各中小零細工場は、技術的に狭い範囲での専門化、高度化を追求し、相互に深い影響を与えながら、濃密な有機的な関係を形成し、地域工業全体として未曾有の技術的ネットワークを形成した。
- ③集積内の中小零細企業は、特定の専門領域内で技術を高め、専門化、特殊化する余地を与えられたため、必ずしも特定の親工場に制約されない独自の方向を歩んでいる。
- ④加工技術の地域的な広がりを基礎に、新製品の企画開発部門と密接にかかわりあい、日本産業の「プロトタイプ創出機能」を実質的に支える存在として、重要な役割を担ってきた。

これらを総括すると、城南地域の産業集積は、多くの中小零細企業（京浜地区を含めると15,000工場）から形成されており、主に、資本財や生産財を生産している関係から、特定の親工場に制約されない独立的な関係が維持されており、他地域に比して高い工賃水準にある¹⁷⁾ことから、比較的革新的な技術力を有する産業集積であることが裏付けられる。このように、城南地域の産業集積は、「モノづくり」の「基盤的な技術」の部分で、奥行きが深い、厚みのある集積が形成されたものであり、その集積内では、幅の広いネットワークによって展開されてきたといえよう¹⁸⁾。こ

のような基盤技術の蓄積に加え、「独自性の強い専門的な各機能が柔軟に結び付き、発注側の多様な難しい要求を地域全体で吸収するなどの力を備えてきた」といえる。

このように城南地域の産業集積は、東京や神奈川を中心とする首都圏の多様な需要を集積全体として適格的に対応してきた。そのために集積内に専門技術を有する多くの企業が集中することで、全体的として俯瞰すれば、多様性のある柔軟な生産システムが構築されてきたといえる。さらに、当該システムを効率化するために、地理的な近接性や「接触の利益」を享受するための緊密な地域ネットワークシステムが機能し、集団としての学習により、集積全体の技術レベルが向上し高度化した。それにより更なる需要の拡大へと繋がったといえよう。

一般に、統合的な生産システムが細やかに分業化されることにより、調整コストは増大する。しかしながら、城南地域の集積のように集積内に緊密なネットワークが構築されることで情報が共有化され、地理的な近接性により「接触の利益」がもたらされることで、調整費用が削減される。また、集積内での情報の共有化による学習効果により、集積全体の技術が高度化することにより、集積への需要がさらに拡大し、それとともに人材の流入が加速する。一般には、集積内にこのような条件が備われば、産業集積の活性化は持続すると思われる。城南地域においては、ある時期までは、このようなプラスの集積効果が働いていたといえる。

ところで、城南地域の中心である大田区の工場数の推移を見ると、83年の工場数9,190をピークに減少し、2000年には6,165まで約3,000の工場が閉鎖あるいは移転したことを示している。また、工場の82%が従業員10人以下の零細工場である¹⁰⁾。そのような工場減少の大きな要因として、首都圏集中への規制と地方へ分散を図る『工業等制限法』などや公害の規制による首都圏での厳しい工場規制が挙げられる。

現実には、現在の首都圏の産業集積はこのような問題を抱えており、今後の発展性を考えるためには、何らかの産業集積の活性化のモデルを提示する必要がある。そのようなモデルの提示によ

り、当該集積が新たな環境の変化に迅速に適応できるのか、その可能性を探るとともに、当該集積が持続的に成長する条件を探ることができるからである。そこで、次に、海外に目を転じ、「柔軟な専門化」の象徴的なケースであるシリコンバレーの事例を見てみることにしよう。

(2)シリコンバレーの産業集積の事例

サクセニアンは、社会学的なアプローチに基づき、ボストン郊外にあるルート 128 沿いの産業集積とシリコンバレーの産業集積を比較し、後者の地域的な優位性を明らかにし、新たな経済システムの方向性を示唆したものと見える²⁰⁾。それによれば、シリコンバレーには地域ネットワークをベースにした産業システムがあり、さまざまな関連技術の専門企業同士が集団で学習したり、柔軟に調整することができる。他方、ルート 128 では、少数の比較的独立性の高い企業（DEC などの）が圧倒的な力を持っている。この地域の産業システムは、研究、設計、生産、販売などの機能の垂直統合化をすすめて生産活動の多くを社内でまかなっていく独立企業をベースにした、自己完結型企業が形成されていた²¹⁾。そのように、地域経済を生産要素の集合体ではなく、2 つの異なる産業システム—地域ネットワーク型システムと独立企業型システム—としてとらえることによって、シリコンバレーの活況とルート 128 の衰退が説明される。

シリコンバレーのようなネットワーク型の集積が形成されると、地域全体での市場や技術の急速な変化に絶えず適応することができる。また、生産ネットワークが構築されていることにより、フォーマルおよびインフォーマルな情報ネットワークを通じて技術に関する集団的な学習が行われるため、集積内での技術格差や知識格差が縮小され、先端的な情報や技術が共有化される。それは、結果として集積全体のレベルアップとなり、更なる人材の流入や需要の拡大へとつながり、集積としての地域の活性化や更なる成長を促すことになる。このような地域ネットワークによる「集団としての技術進歩」がこれからの競争に生き残る条件であること

を示唆しているといえよう。

他方、ルート128の独立企業型の産業システムでは、技術変化のスピードが遅く安定した市場環境の下では有効なシステムであった。しかしながら、競争条件が変化し、現在のような技術が急激に進歩し、製品のライフサイクルが短縮化している状況では、硬直的な統合化された階層構造の組織では、そのような変化に適合することができない。ルート128の企業型システムでは、情報のネットワークが機能していなかったために、メーカーが外部のノウハウや情報源から隔離され、適切な対応ができなかった²²⁾といえよう。

総括すると、シリコンバレーの産業集積としての優位性は、①地域内で社会的分業が深化し専門企業がネットワークを形成している、②主要な担い手はベンチャー企業およびこうした企業から成長した中堅・大企業である、③企業家活動が活発でありイノベーションが進展しその成果が地域内に波及している、④地域として集団的なアイデンティティーが確立し企業間の競争と協力が両立している、⑤個人が企業を超えてネットワークを形成し情報を共有するとともに人材のモビリティが高い、という5つの点に要約される²³⁾。

産業集積内には、社会的分業構造が確立しており、多数の専門企業がネットワークを構築しており、地域への大量で多様な需要に迅速にしかも柔軟に対応する仕組みが設けられている。そのためインフォーマルな「場」を含めた情報の共有化を図る仕組みが多様に存在し、先端的な技術や知識の交流により「接触の利益」を享受し、各分野でのフロントランナーとしての地位を築いている。

5. おわりに

2つの産業集積には、集積規模の相違、産業の相違、対象市場の差異（グローバル市場と国内市場）など多くの相違点があり、

一様に集積活性化のモデルを抽出することは困難であるが、集積が持続的に活性化するための多くの示唆が与えられていると思われる。

特に、最近では、急激な環境の変化により消費構造が多様化し、硬直的な従来の垂直的に統合化された自己完結的なシステムでは、それに適応できなくなっている。それに替わるシステムとして注目されているのが、集積内で細やかな分業に基づく柔軟なシステムである。両者の産業集積に共通する点は、多様な需要に対して、集積全体で柔軟に対応するシステムが構築されていることである。集積内は、細やかに分業化されており、それぞれの専門企業は緊密なネットワークにより集積内での情報が共有化され、集団の学習により技術や知識が高度化している。

しかしながら、城南地域の集積は、相対的にいえば既存産業の技術中心の集積という特徴がみられる。何らかの製品系列の底辺に位置する専門的な技術集団であるため、完全なるオープンなネットワークが形成されていない。そのため、公式的な異業種交流会などはあるものの、インフォーマルなネットワークの「場」が形成されていないため、新たな産業の芽が研究ベースで生まれにくいという課題を抱えている。これは、大学や研究機関とのオープンな地域ネットワークが形成されていないためであり、結果として人材の輩出という面での制約とも繋がっている。今後は、技術ベースの集積から研究機関との融合による新たな産業を模索するような集積形成が求められるといえよう。そのような方向性の1つが産業集積からクラスターへの模索といえよう。これは、文部科学省が推進している大学や研究機関が中心となる知的クラスターへの方向性と歩調を同じくしているものと考えられる。そこで、以下では産業クラスターに視点をおきながら議論を展開することにしよう。

〔注〕

- 1) 植田浩史編『産業集積と中小企業』創風社、2000年、11ページ。
- 2) 中小企業庁『中小企業白書(2000年版)』267ページ
- 3) 伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、1998年、2ページ。
- 4) 清成忠男・橋本寿朗編著『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞社、1997年、162-163ページ。
- 5) 同上書、164ページ。
- 6) 同上書、164-166ページ。
- 7) 高橋伸夫編『超企業・組織論—企業を超える組織のダイナミズム』有斐閣、2000年、第9章。
- 8) ピオーリとセーブルでは、産業集積における「柔軟な専門化」が重要な視点となる。M. J. ピオーリ・C. F. セーブル(山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳)『第二の産業分水嶺』筑摩書房、1993年。
- 9) 中小企業庁『中小企業白書(2000年版)』267ページ、植田浩史編『産業集積と中小企業』、創風社、2000年、87ページ。
- 10) 清成忠男・橋本寿朗編著『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞社、1997年、170-175ページ。
- 11) 同上書、176ページ。
- 12) 清成忠男『ベンチャー・中小企業優位の時代』東洋経済、1996年 131ページ。
- 13) 渡辺幸男『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣、1997年、158-167ページ参照。
- 14) 工業統計の産業分類に基づき、機械関連の小分類31業種を「非量産タイプ業種」と「量産タイプ業種」に分類し、『東京の工業』と『工業統計』の各年版を用いて分析を行っている。同上書、179-185ページ。
- 15) 以下は、上掲書(渡辺)357-358ページ参照。
- 16) 関満博「高度工業集積の形成と将来」伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編『イノベーションと技術蓄積』有斐閣、1998年、200-202ページ。
- 17) 上掲書(渡辺)、354ページ。
- 18) 上掲書(関)、204ページ。
- 19) 加藤秀雄『地域中小企業と産業集積』新評論、2003年1月、173ページ参照。
- 20) A. サクセニアン(大前研一訳)『現代の二都物語』講談社、1995年。
- 21) 同上書、22-23ページ。
- 22) 同上書、30-32ページ。
- 23) 上掲書(清成忠男・橋本寿朗編著)、21ページ。

〔参考文献〕

- (1) 伊丹敬之・松島茂・橘川武郎編『産業集積の本質』有斐閣、1998年
- (2) 植田浩史編『産業集積と中小企業』創風社、2000年
- (3) 清成忠男『ベンチャー・中小企業優位の時代』東洋経済、1996年
- (4) 清成忠男・橋本寿朗編著『日本型産業集積の未来像』日本経済新聞社、1997年
- (5) A. サクセニアン(大前研一訳)『現代の二都物語』講談社、1995年1月
- (6) 加藤秀雄『地域中小企業と産業集積』新評論、2003年1月
- (7) 関満博「高度工業集積の形成と将来」伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編『イノベーションと技術蓄積』有斐閣、1998年
- (8) 高橋伸夫編『超企業・組織論』有斐閣、2000年
- (9) M. J. ピオーリ・C. F. セーブル(山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳)『第二の産業分水嶺』筑摩書房、1993年
- (10) 渡辺幸男『日本機械工業の社会的分業構造』有斐閣、1997
- (11) 渡辺幸男『大都市圏工業集積の実態』慶応義塾大学出版会、1998年
- (12) 中小企業庁『中小企業白書(2000年版)』